

# *Disclosure*

～2015 上半期 (2015.4.1～9.30) のご報告

JA にしみのディスクロージャー誌～





未来を見つめ 西美濃の大地に根ざして

さまざまな人々に 豊かな恵みとうるおいを与えるJA

## 1. 組合概要

創	立	平成 11 年 7 月 1 日
本	店	〒503-0849 岐阜県大垣市東前町 955 番地の 1
店	所	Tel.0584-73-8111(代)
在	地	
事	業	大垣市、海津市、安八郡、養老郡、不破郡
区	域	
総	資	5,842 億円
貯	産	
貸	金	5,380 億円
出	金	729 億円
長	期	
共	済	1 兆 3,548 億円
保	有	
高	出	
資	金	47 億円
組	員	正 21,181 人 准 19,075 人
合	数	
役	員	理事 34 人 監事 6 人
員	数	
職	員	833 人
員	数	
常	用	
的	臨	
時	雇	
雇	用	152 人
者	数	

(平成 27 年 9 月 30 日現在)

## 2. 農業振興活動

海津市に平成 26 年度に開所した冬春トマトの研修を行う「岐阜県就農支援センター」を卒業した4名及びイチゴの研修を行う「全農岐阜イチゴ研修所」を卒業した1名に対して、県補助事業を活用した栽培用ハウスの建設など就農者に対する支援を実施しました。また、次年度に向けても、新規就農が予定されている方に対し引き続き就農支援を継続して行ってまいります。

加工業務用野菜については、本年度からタマネギの乾燥機を導入し、圃場で出荷用の大型鉄コンテナへ収穫投入後、乾燥から出荷まで一体的に行うことにより、作業時間が大幅に短縮することができ、機械化体系の確立が大幅に進みました。また、キャベツについても大幅に面積を拡大し、産地化に向けて取り組んでいます。



## 3. 地域貢献活動

### 1 文化的・社会的貢献に関する事項

JA にしみのでは、安心して暮らせる豊かな地域社会を実現するため、食農教育をはじめとして、就労支援、スポーツ支援、地域との交流などさまざまな事業活動を通じて、地域貢献に取り組んでいます。

#### <食農教育活動>

次世代を担う子供たちに、「食」と「農」の大切さを知ってもらうため、農業体験活動を行っています。農業体験学習会「ふれあいキッズクラブ」では、農作業の種まき・定植・栽培・収穫作業と収穫した野菜を使用した調理実習まで、食と農の繋がりを学習しています。

また、女性部が大豆の普及と活用をすすめる「まめなかな運動」として食農リーダー（ふるさと隊）が中心となり、小学校などでの大豆栽培・豆腐作り指導を行っています。

この他、郷土料理の伝承や生産者との交流なども行っています。



#### <就労支援活動>

平成 27 年 4 月、大垣特別支援学校から精米センターに、海津特別支援学校から FM海津店に各 1 名の生徒を採用しました。

平成 27 年 6 月、大垣特別支援学校 2 年生の男子生徒 1 名の職場実習を、FM 養老店で受け入れました。

今後も特別支援学校と連携し、農業祭での販売体験・パネル展示、収穫体験、ビジネスマナー研修等を開催し、就労支援を行っていきます。



#### <スポーツ支援活動>

大垣市に本拠地を置き、日本女子リーグ 2 部に所属する大垣ミナモトソフトボールクラブを支援しています。（当JAには 3 名の選手が所属しています）

当JAでは応援団を結成し、9 月 12 日、13 日に大垣市浅中グラウンドで行われたリーグ戦には、役職員 108 人がスタンドで熱い声援を送りました。

#### <地域交流活動>

組合員、地域の皆さまとのつながりを深めようと、「JAにしみの納涼祭 2015」を平成 27 年 8 月 8 日に本店で開催しました。今年は「笑顔！感謝！みんなの夏祭り」をサブテーマに、幅広い年齢層に楽しんでもらえるようなイベントを多数企画しました。



#### <生活支援活動>

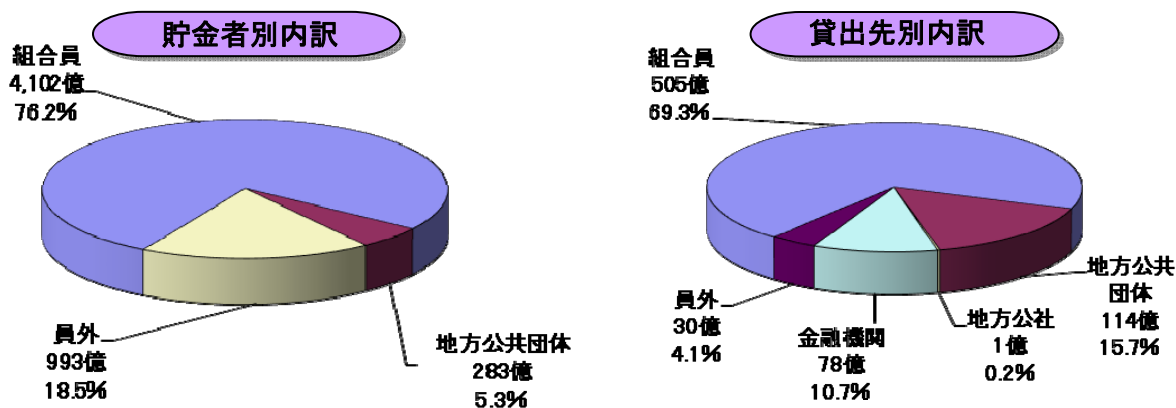
買い物に不便な地域の高齢者の生活支援を目的に、大垣市上石津町の多良・時地区、関ヶ原町の玉・今須地区で新鮮な野菜、一般食品、生活日用品等の移動販売を行っています。（移動販売車「絆～きずな～号」）

#### <情報提供活動>

地域の皆さまの農業や暮らしに役立つ情報の提供として、JA にしみの広報誌「じゃん！」を毎月約 4 万 3 千部発行しています。また、当 JA のホームページでは管内の農産物の紹介や地産地消レシピ、ディスクロージャー誌などさまざまな情報を閲覧することができます。

## 2 地域からの資金調達および地域への資金供給の状況

組合員の皆さまの大切な財産をお預かりする一方、資金を必要とする組合員の皆さまや地方公共団体へのご融資を行うことで、農業の発展と安心して暮らせる豊かな地域社会の実現に努めています。



## 4. 貸借対照表・損益計算書

### 1 貸借対照表

(単位: 百万円)

資産の部				負債・純資産の部			
科目		金額		科目		金額	
		平成26年度 (平成26年9月30日現在)	平成27年度 (平成27年9月30日現在)			平成26年度 (平成26年9月30日現在)	平成27年度 (平成27年9月30日現在)
信用	現金・預金	404,808	420,850	信用	貯金	524,071	538,036
	有価証券	55,296	57,061		借入金	362	320
	貸出金	74,954	72,947		その他の信用事業負債	1,632	2,684
	その他の信用事業資産	1,808	1,774	共済	共済借入金	64	63
	貸倒引当金	△1,713	△1,450		共済資金	1,015	1,180
共済	共済貸付金	64	63	未経過共済付加収入	949	898	
	その他の共済事業資産	1	2	その他の共済事業負債	8	6	
経済	受取手形	5	2	経済	経済事業未払金	293	295
	経済事業未収金	1,333	1,273		経済受託債務	583	687
	経済受託債権	787	718		その他の経済事業負債	504	677
	棚卸資産	355	359	雑負債	1,271	1,082	
	その他の経済事業資産	669	840	諸引当金	1,911	2,261	
	貸倒引当金	△70	△84	<b>負債の部合計</b>	<b>532,668</b>	<b>548,194</b>	
雑資産	321	307	組合員資本	出資金	4,797	4,763	
固定資産	9,484	9,636		利益剰余金	29,912	30,421	
外部出資	20,007	19,624		(うち当期剰余金)	(321)	(338)	
繰延税金資産	153	278	評価・換算差額等	888	825		
			<b>純資産の部合計</b>	<b>35,599</b>	<b>36,010</b>		
<b>資産の部合計</b>	<b>568,268</b>	<b>584,205</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>568,268</b>	<b>584,205</b>		

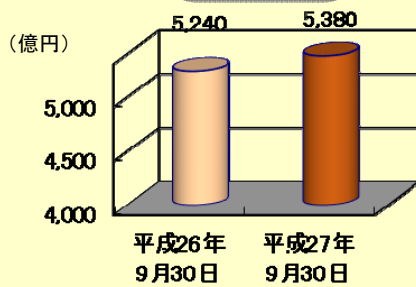
## 2 損益計算書

(単位:百万円)

区 分	金 額	
	平成 26 年度 (H26.4.1~H26.9.30)	平成 27 年度 (H27.4.1~H27.9.30)
信用事業	2,155	2,101
共済事業	1,015	1,033
購買事業	412	433
販売事業	107	82
その他事業	329	356
指導事業	△63	△63
事業総利益	3,955	3,944
事業管理費	3,698	3,682
事業利益	256	262
事業外損益	155	148
経常利益	412	411
特別損益	△0	△1
税引前当期利益	412	410
法人税等	90	71
当期剰余金	321	338

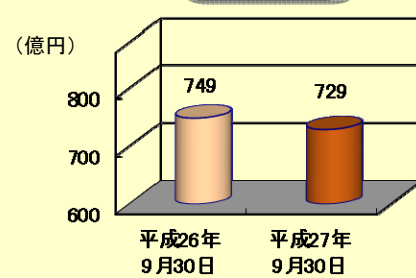
## 5. 主要勘定の状況

### 貯 金



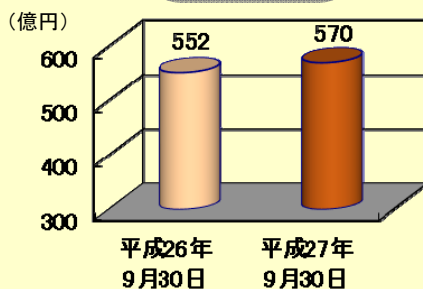
貯金は、各種キャンペーンを行った結果、前年同月と比較して約 139 億円増加しました。

### 貸 出 金



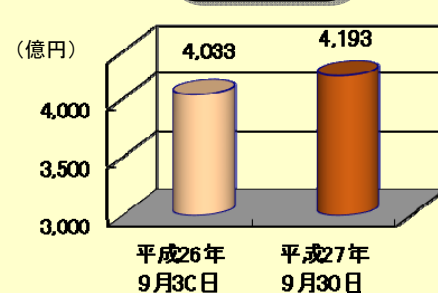
貸出金は、住宅ローンを中心に新規獲得に取り組んだものの、通常償還等の減少を上回ることができず、前年同月と比較して約 20 億円減少しました。

### 有価証券



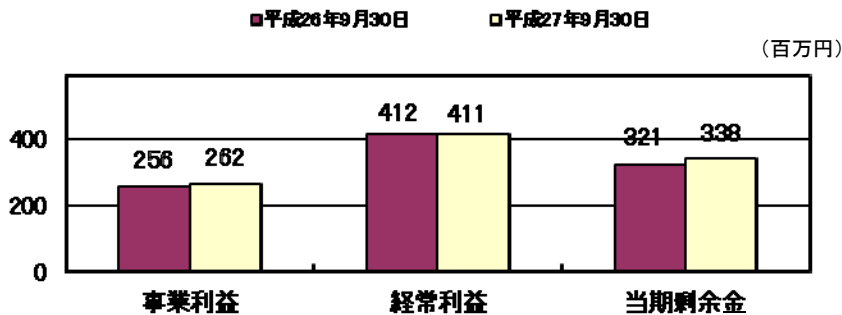
有価証券は、安定的な収益確保のため地方債をベースに購入し、前年同月と比較して約 17 億円増加しました。

### 預 金



預金は、信連定期預金を中心に運用し、前年同月と比較して約 160 億円増加しました。

## 6. 損益の状況



損益状況については、信用事業において若干下回る結果となりましたが、共済・購買の主要2事業が前年同月を上回り、事業利益は前年同月比5百万円増加の2億62百万円となりました。経常利益は特別損失が昨年より多く発生し、前年同月比90万円減少の4億11百万円となりましたが、法人税等が減少したことにより、当期剰余金は前年同月比16百万円増加の3億38百万円となりました。

## 7. 金融再生法開示債権(単体)

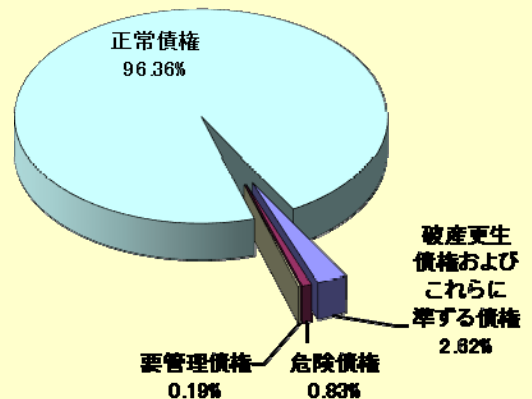
資産の健全性を高めるため厳格な資産の自己査定を実施し、必要な償却・引当等の処理を実施しています。不良債権等については、担保・保証等による回収見込額と貸倒引当金とで必要十分な保全を図っています。

### 1 金融再生法に基づく開示債権

(単位:百万円)

債権区分	平成26年9月30日	平成27年9月30日	増減
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	2,100	1,914	△186
危険債権	726	607	△119
要管理債権	126	136	10
不良債権計①	2,953	2,658	△295
正常債権	72,163	70,439	△1,724
総与信額②	75,117	73,097	△2,019
不良債権比率①/②	3.93%	3.63%	△0.30%

### 2 開示債権の構成比



注1) 金融再生法に基づく開示債権は、貸出金、債務保証見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息を対象としております。

注2) 記載の計数は、次の方法により算出しています。

①各債権区分額は、前年度末時点の自己査定に基づく債権分類を基準として、上半期(9月30日)時点の残高に修正しています。②期首から9月30日までの間に、債務者区分の変更が必要と認識した先については、9月30日時点の債務者の状況に基づき債権区分を変更しています。

#### ■用語解説

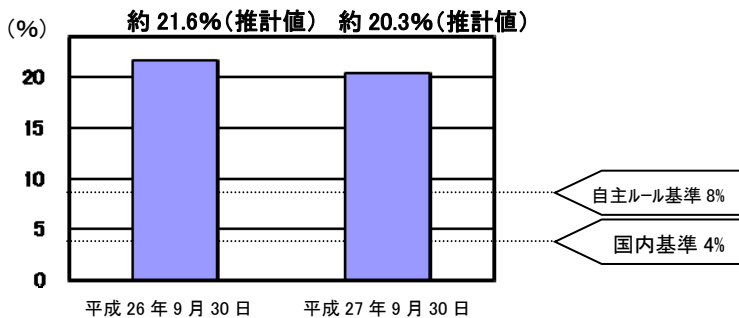
破産更生債権およびこれらに準ずる債権・・・破産・会社更生等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権です。

危険債権・・・経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本利息の回収ができない可能性の高い債権です。

要管理債権・・・「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」と「危険債権」を除く3ヶ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権です。

正常債権・・・債務者の財政状態および経営成績に特に問題のないもので、上記の区分に該当しない債権です。

## 8. 自己資本比率



自己資本比率とは、経営の健全性を示す指標の一つで、JA が保有する貸出金や有価証券等のリスクがある資産に対して、出資金などの自己資本がどれくらいあるかを示し、自己資本比率は数字が高いほど、一般に「体力」があるとされています。

JA の場合は、JA バンクの自主ルール基準で8%以上の自己資本比率が義務付けられています。

注)上半期(9月30日)の単体自己資本比率(推計値)は、前年度末のオペレーショナル・リスク相当額、上半期(9月30日)の自己資本額および信用リスク・アセット額(推計値)に基づき算出しています。なお、信用リスク・アセット額(推計値)については、一部の項目について、前年度末の額を使用しています。

## 9. 有価証券の時価情報

有価証券の運用にあたっては、貯金等の金利リスクの軽減および安定収益の確保を基本として、安全性を重視し、国債・地方債を中心にポートフォリオ(分散運用の組み合わせ)の構築を図っています。

### ①満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種類	平成 26 年 9 月 30 日			平成 27 年 9 月 30 日		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
国債	10,397	10,846	449	9,225	9,682	457
地方債	18,405	19,298	892	23,687	24,563	875
政府保証債	199	202	2	202	204	1
社債	2,926	3,001	74	2,920	3,001	81
合計	31,930	33,348	1,418	36,035	37,451	1,415

### ②その他有価証券

(単位:百万円)

種類	平成 26 年 9 月 30 日			平成 27 年 9 月 30 日		
	償却原価	貸借対照表計上額	差額	償却原価	貸借対照表計上額	差額
国債	18,343	19,477	1,134	16,363	17,471	1,107
地方債	3,803	3,889	85	3,527	3,554	27
合計	22,146	23,366	1,220	19,891	21,025	1,134

注)有価証券の時価は期末日における市場価格などに基づく時価としています。

●本冊子に記載の金額は、単位未満を切り捨てて表示しており、金額が単位未満の科目については「0」で表示してあります。そのため表中の合計、増減高および差額が一致しない場合があります。

